

2025(令和7)年度
教職課程

自己点検・評価報告書

大阪キリスト教短期大学大学
幼児教育学科

令和8年 3月

大阪キリスト教短期大学 教職課程認定学部・学科（免許校種・教科）一覧

- ・幼児教育学科（幼）

全体評価

本学の教職課程は、1905年に自由メソヂスト教会の宣教師河邊貞吉により創設された教育の理念を源流とし、「道・真理・いのち」であるイエス・キリストに倣い、神と人に仕える人間の育成を目指す建学の精神に基づいて運営されている。この理念は、真理を重んじ、命を尊び、他者への愛と奉仕の精神を持つ教育者を育成することを意味しており、本学の教員養成の根幹を成している。

2024（令和6）年度の教職課程自己点検・評価を通して、本学の教職課程は、こうした理念を基盤としながら、教育目的の明確化、組織的な運営体制、学生支援の充実という観点から、概ね適切に実施されていることを確認した。特に本年度は、DXG(DX グローバル)クラスの新設に伴い、従来の学科教育目標と区別して教職課程独自の目的・目標を整理したことにより、教員養成としての教育の方向性がより明確になった。また、カリキュラムツリーの整備や履修カルテを通じた学習成果の把握、教育懇談会を通じた専任・非常勤教員間の連携など、教職課程の質保証に向けた取り組みが着実に進められている。

さらに、附属園との連携による観察実習や体験的学修、少人数教育による丁寧な指導体制は、本学の教員養成の特色であり、学生が実践的な力量を身につけるうえで重要な役割を果たしている。キャリアセンターによる個別支援や採用試験対策なども含め、学生一人ひとりの進路形成を支える体制が整備されており、教職・保育職への高い就職実績にもつながっている。

一方で、教職課程のディプロマ・ポリシーと学習成果の指標化、DXや社会的課題への対応を含むカリキュラムのさらなる体系化、組織的な自己点検体制の強化などは、今後の重要な課題である。少子化が進む社会状況の中にあっても、建学の精神に根ざした人格教育を基盤とし、子どもを愛し社会に貢献する教育者の養成という使命を改めて確認しながら、教職課程の質の向上と持続的な改善に取り組んでいきたい。

大阪キリスト教短期大学幼児教育学科
学長 山本 淳子

目次

I	教職課程の現況及び特色	3
II	基準領域ごとの教職課程自己点検・評価	8
	基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み	8
	基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援	1 3
	基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム	1 8
III	総合評価（全体を通じた自己評価）	2 5
IV	「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス	2 6

I 教職課程の現況及び特色

1 教職課程の現況

- (1) 大学名：大阪キリスト教短期大学
 (2) 所在地：大阪府大阪市阿倍野区丸山通1丁目3番61号
 (3) 教職課程の履修者数及び教員数

① 教職課程の履修者数

学部	学科名	教科	免許種	教職課程履修者数				合計
				1年	2年	3年	4年	
	幼児教育学科		幼稚園教諭 二種	116	79	—	—	195

② 教員数

	教授	准教授	講師	助教	その他
教員数	9	5	6	0	0
備考：					

(4) 卒業者の現況

幼児教育学科（短期大学） 令和6年度卒業生（令和7年5月1日現在）

教科	免許種	就職先状況											
		認定こども園		幼稚園		保育所		企業		その他		特別支援学校	
		正規	他	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他
	幼稚園教諭 2種普通免許状	16	0	7	0	16	0	0	0	9	0	0	0

令和6年度（令和6年5月1日現在）

2 特色

<学校法人及び短期大学の沿革>

[学校法人の沿革]

1905(明治 38)年	大阪伝道学館を大阪市天王寺区下寺町に創立
1922(大正 11)年	自由メソヂスト神学校開校
1923(大正 12)年	自由メソヂスト神学校として阿倍野区丸山通の現在地に移転
1927(昭和 2)年	聖愛幼稚園を開設
1929(昭和 4)年	聖愛幼稚園、大阪府知事より認可
1942(昭和 17)年	自由メソヂスト神学校を日本聖化神学校に併合
1943(昭和 18)年	丸山学園女学校を開設
1945(昭和 20)年	大空襲により校舎のほとんどを焼失、丸山学園女学校閉鎖
1948(昭和 23)年	大阪日本橋教会を仮校舎として大阪神学校開設 聖愛幼稚園として仮園舎で保育再開
1950(昭和 25)年	大阪神学校の名称を大阪基督教学院と改称
1951(昭和 26)年	現在の丸山の丘に大阪基督教学院の校舎・礼拝堂を建築
1952(昭和 27)年	学校法人大阪基督教学院を創立 聖愛幼稚園を再開
1953(昭和 28)年	大阪基督教学院創立 50 周年記念式典
1978(昭和 53)年	グレース幼稚園が寄贈され併設幼稚園となる
1985(昭和 60)年	大阪基督教学院創立 80 周年記念式典
1988(昭和 63)年	大阪基督教学院を大阪キリスト教学院に名称変更
1999(平成 11)年	聖愛幼稚園が大阪市立幼稚園連盟研究指定園 (1999(平成 11)年度～2000(平成 12)年度)
2005(平成 17)年	大阪キリスト教学院創立 100 周年記念行事を開催し、記念誌出版
2009(平成 21)年	大阪キリスト教短期大学専攻科幼児教育専攻学生募集 丸山校地の隣接地 (515.88 m ²) を購入
2010(平成 22)年	一般財団法人短期大学基準協会 (JACA) による第三者評価の結果、適格と認定
2011(平成 23)年	幼保連携型認定こども園認可
2012(平成 24)年	幼保連携型認定こども園 (聖愛幼稚園、せいあい保育園) 開園
2015(平成 27)年	認定こども園 (聖愛幼稚園、せいあい保育園) 認定返上 大阪キリスト教学院創立 110 周年
2017(平成 29)年	新校舎『2 号館』竣工 一般財団法人短期大学基準協会 (JACA) による第三者評価の結果、適格と認定 国際教養学科 2018(平成 30)年度以降の募集停止
2018(平成 30)年	幼保連携型認定こども園グレース幼稚園の開園
2019(平成 31)年	聖愛幼稚園が幼稚園型認定こども園に移行

[短期大学の沿革]

1952(昭和 27)年	大阪基督教短期大学(神学科Ⅱ部)を開設
1953(昭和 28)年	神学科Ⅰ部・保育科Ⅰ部・Ⅱ部増設し、児童福祉法施行令により大阪府より保母養成所指定を得る
1954(昭和 29)年	神学科卒業者に中学校宗教教諭2級普通免許状、保育科Ⅰ・Ⅱ部卒業者に幼稚園教諭2級普通免許状授与認定
1955(昭和 30)年	神学科に専攻科(神学専攻)を増設(修業年限1ヶ年 入学定員5名)
1956(昭和 31)年	保育科を初等教育科と改称し、Ⅰ・Ⅱ部共に小学校二級普通免許の課程認定を得る 入学定員変更(神学科第Ⅰ部10名、第Ⅱ部10名、初等教育科第Ⅰ部40名、第Ⅱ部40名)
1962(昭和 37)年	開学10周年記念式典
1966(昭和 41)年	初等教育科の入学定員変更Ⅰ部100名、Ⅱ部60名
1967(昭和 42)年	初等教育科の入学定員変更Ⅰ部150名、Ⅱ部100名 開学15周年記念式典
1972(昭和 47)年	初等教育科を児童教育学科と名称変更し、初等教育学専攻(入学定員第Ⅰ部100名、第Ⅱ部50名)及び幼児教育学専攻(入学定員第Ⅰ部50名・第Ⅱ部50名)に分離、共に小学校・幼稚園二級普通免許の課程認定を得る 幼児教育学専攻に保母養成所指定(50名)
1974(昭和 49)年	専攻科(神学専攻)の修業年限を2年に変更
1977(昭和 52)年	児童教育学科初等教育学専攻入学定員170名に変更
1983(昭和 58)年	米国ニューヨーク州「ロバーツ・ウェスレアンカレッジ」と姉妹校 関係締結
1985(昭和 60)年	アジア神学協議会より神学士の学位授与認定校認可 児童教育学科第Ⅱ部学生募集停止
1987(昭和 62)年	児童教育学科初等教育学専攻に初等教育コース・児童文化コース・国際教養コースを、幼児教育学専攻に保育コースを開設 神学科に神学基礎コース、文化・教養コースを開設 児童教育学科第Ⅱ部を廃止 第1回OCC研修ツアー(アメリカ、ロバーツ・ウェスレアンカレッジ)
1988(昭和 63)年	大阪基督教短期大学を大阪キリスト教短期大学に名所変更
1992(平成 4)年	学位授与機構により神学士学位申請資格校に認定 児童教育学科の募集停止 児童教育学科改組転換により神学科(入学定員第Ⅰ部10名 第Ⅱ部10名)神学専攻(入学定員5名)幼児教育学科(入学定員120名)国際教養学科(入学定員100名)の3学科となる 幼児教育学科は幼稚園教諭2種免許の過程認定及び保母養成校の指定を得る
1993(平成 5)年	児童教育学科を廃止

1997(平成 9)年	国際教養学科に情報ビジネス、英語コミュニケーション、教養特選の 3 コースを設置
2000(平成 12)年	国際教養学科、教養特選コースを国際教育コースに変更
2002(平成 14)年	開学 50 周年記念式典 神学科文化・教養コースを廃止、教養コースを設置
2004(平成 16)年	専攻科幼児教育専攻（入学定員 20 名）を設置
2010(平成 22)年	神学科を廃止 専攻科幼児教育専攻を廃止
2013(平成 25)年	幼児教育学科入学定員 200 名、国際教養学科入学定員 70 名に変更
2014(平成 26)年	国際教養学科神学基礎コース・キリスト教文化コースを廃止 専攻科神学専攻の募集停止
2015(平成 27)年	専攻科神学専攻を廃止
2017(平成 29)年	国際教養学科 2018(平成 30)年度以降の募集停止
2018(平成 30)年	国際教養学科を廃止
2020(令和 2)年	幼児教育学科入学定員を 170 名に変更
2022(令和 4)年	開学 70 周年記念式典
2023(令和 5)年	こども学コース、教育テックコース、日本語別科を設置
2024(令和 6)年	学校法人大阪キリスト教学院を「学校法人 OCC」に名称変更 男女共学化 介護福祉別科、教育テックコースに「DX グローバルクラス」を設置

<建学の精神>

本学院は自由メソヂスト教会の伝統を汲む河邊貞吉により、1905 年(明治 38 年)にキリスト教伝道者を養成する神学校として創設された。教育は 100 年にわたって聖書的人間観に基づく人格教育をおこなってきた。学院第二世紀においても『道・真理・いのち』であるイエス・キリストに倣って、神と人に仕える人間の育成を目指す。

これは新約聖書「ヨハネによる福音書」第 14 章 6 節「わたしは道であり、真理であり、命である」というイエス・キリストの言葉に基づいている。イエスは自身の生涯と言葉を通して、我々が従うべき生き方、道を示し、神と人への愛という真理を示し、自身が人を活かし自分をも生かす命の与え主であることを示した。学則第 2 条「本学は教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、高等学校教育の基礎の上に福音主義キリスト教信仰に基づいて、幼児教育に関する専門教育を授ける完成教育機関であると共に、広く教養を培いキリスト教的人格を具えた良き社会人を育成することを目的とする」イエスの生き方に倣い、神と人に奉仕する精神で、人を愛し人に仕える人間育成を行なっている。ゆえに建学の精神は、本学の教育理念・理想を明確に示している。

具体的に幼児教育学科においては、子どもの魂と命の育成に携わる保育者養成教育において「子どもに畏敬を持つ」「小さき者とともにある保育者」という理念で実践され、この精神は学院の創立以来、本学の教育の目指す目標を変わず伝えている。人への深い愛に基づ

く保育実践のできる保育者養成という目的は、その普遍的な使命において教育基本法及び私立学校法に基づいた公共性を有している。

<教育目的>

キリスト教精神に則り、現代社会の多様な要請に応え、個性を尊重する保育を実現する専門性の高い社会人の育成を目的とする。

<教育目標>

私たちの教育は、一人ひとりの命を尊び人格として尊重することを大切にし、真理を探究し続ける意思を育て、豊かな人間性の育成を目指しています。
そのため、学生が、教育・保育の専門的知識・技能を身に付け、学問や実践を通して確かな思考力・判断力・表現力を培い、自ら考え誠意を尽くし、他者と協働してよき社会人、保育者となるための教育を行います。

<アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針） 2024(令和6)年度入学生用>

1. 本学の幼児教育学科の目的及び教育目標を理解し、子どもについて学ぶ意欲のある人
2. 他者を尊重し、コミュニケーションを大切にしようとする人
3. 自らの健康管理に努め、豊かな感性を発揮し、実践から学ぼうとする人
4. 高等学校での基礎学力を身に付けた人

<ディプロマ・ポリシー>と<学習成果>

1. 知識・理解・・・幅広い教養や、幼児教育・保育に関する専門的な知識・技術を習得し、子どもを理解することができる。
<学習成果>
 - ① 人類の文化、社会と自然に関する知識について論理的に理解している。
 - ② 専門的な知識・技能を習得し、体系的に理解する。
 - ③ 乳幼児期から児童期の子どもの発達過程を理解している。
2. 思考力・判断力・表現力・・・社会の課題を見つけ、自ら考え伝え合い、問題解決を行うことができる。
<学習成果>
 - ① 社会に関わる課題を発見し、問題解決に向けて取り組むことができる。
 - ② 日本語と外国語を用いて、コミュニケーションをする力を身に付けている。
 - ③ ICT リテラシーを身に付け、モラルに則って効果的に活用することができる。
3. 主体性・多様性・協働性・・・人権意識や倫理観を持ち、社会の一員として行動し、多様な他者と協調して社会に貢献できる。
<学習成果>
 - ① 社会の一員として主体的に行動できる。
 - ② 実践技術を活用し、自己の活動を総合的に評価することができる。
 - ③ 社会の一員として人権意識や倫理観を持つ。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1-1 教職課程教育の目的・目標を共有

(取り組み観点)

- ① 教職課程教育の目的・目標を、「卒業認定・学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」等を踏まえて設定し、育成を目指す教師像とともに学生に周知している。
- ② 育成を目指す教師像の実現に向けて、関係教職員が教職課程の目的・目標を共有し、教職課程教育を計画的に実施している。
- ③ 教職課程教育を通して育もうとする学修成果（ラーニング・アウトカム）が、「卒業認定・学位授与の方針」を踏まえて具体的に示されるなど、可視化を図っている。

[現状]

教職課程教育の目的・目標は、本学が保育者養成校であることから、幼児教育学科の教育目的・教育目標と同様であるとしていた。しかしながら 2024(令和 6)年度より教職課程を修めない DXG クラスが新設されたため、別途、教職課程教育の目的・目標を作成するべく、会議で議論を重ね、策定され(資料 1-1-1)、2025 年度より採用されることとなった。育成を目指す教師像は、教育目的、教育目標に示された姿とされ、要覧(資料 1-1-2 p. 41)に記載し学生に周知している。さらに、新入生オリエンテーションでは、学長よりカリキュラム・ポリシー(資料 1-1-3)が示され、カリキュラムツリー(資料 1-1-4)を配布して、教職課程編成を説明している。また、必修科目である初年次教育(資料 1-1-5)において、免許資格に関する科目や免許・資格取得に至る道筋などを担当教員が説明し、これらを周知している。

毎年度末には教育懇談会(資料 1-1-6)を開催し、非常勤講師、専任教員が参加し、本学の教育課程の目的・目標、次年度に向けての教育活動方針などを確認・共有している。また、科目配列は毎年度見直しを行っている。とくに教育実習(幼稚園)、保育実習に向かうための 2 年間、あるいは 3 年間の効果的な科目配列を考慮している。教授会(資料 1-1-7)では短期大学事務局長、教学会議(資料 1-1-1)では教務課課長も参加し、教育課程、教職課程教育、教育実習の取り組みについて報告され、共有している。こうした会議での共有、確認を踏まえ、構成科目、構成教員数が適正であるかについての確認や公的機関への届け出などの事務的作業を教務課職員が行う。以上のように関係教職員が教育課程の目的・目標を共有し、教職課程教育を計画的に実施している。

教職課程における学習成果については、履修カルテを作成し、具体的な項目を示して成果を可視化している。各実習後には実習の振り返りを自由記述欄に記入する。また、すべての実習終了後には、必要な資質・能力の各項目に対して 5 段階評価で自己評価を記入し、さらに、それぞれにおいて学んだこと・課題・できるようになったことを記入するようになっている。履

修カルテは、卒業時にプリントして配布している。自己評価の視点は、卒業認定・学位授与の方針に準じている。

〔優れた取組〕

教育実習を実施する前に、免許取得を希望する者は全員観察実習の授業を受講し、実習に関することを学び、学内の付属幼稚園で、観察実習を経験する。観察実習、教育実習の取り組みにおいては、実習担当教員及び担当職員が実習に関する指導や諸事務を行うことで学生の実習体制をバックアップしている。実習関連専門の「実習支援室」も設置している。さらに教員経験者を保育・教職の実習アドバイザーとして配置し、学生の指導・助言を充実させるよう努めている。

〔改善の方向性・課題〕

保育・教職課程の教育目標、教職課程のディプロマ・ポリシー、学習成果、教育テックコース（DXG クラス）の学習成果を示すことが課題である

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-1-1：2024(令和6)年度 教学会議事録
- ・資料 1-1-2：2024(令和6)年度 大阪キリスト教短期大学 要覧 p. 41 [教育目的・教育目標]
- ・資料 1-1-3：2024(令和6)年度 大阪キリスト教短期大学 要覧 pp. 42～44 [カリキュラム・ポリシー]
- ・資料 1-1-4：カリキュラムツリー 2024(令和6)年度入学生用
- ・資料 1-1-5：初年次教育日程表
- ・資料 1-1-6：2024(令和6)年度 教育懇談会案内
- ・資料 1-1-7：2024(令和6)年度 教授会議事録(第1回から第12回全会議)
- ・資料 1-1-8：2024(令和6)年度 大阪キリスト教短期大学 幼稚園教諭二種免許状・保育資格 履修カルテ<自己評価シート>

基準項目 1-2 教職課程に関する組織的工夫

(取り組み観点)

- ① 教職課程認定基準を踏まえた教員を配置し、研究者教員と実務家教員及び事務職員との協働体制を構築している。
- ② 教職課程の運営に関して全学組織（教職課程センター等）と学部（学科）の教職課程担当者として適切な役割分担を図っている。
- ③ 教職課程教育を行う上での施設・設備が整備され、デジタル教科書を用いた教育指導に対応することも可能となっている。
- ④ 教職課程の質的向上のために、授業評価アンケートの活用を始め、FD（授業・カリキュラム改善、教育・学生支援体制の整備等）やSD（教職員の能力開発）の取り組みを展開している。
- ⑤ 教員養成の状況についての情報公表を行っている。
- ⑥ 全学組織（教職課程センター等）と学部（学科）教職課程とが連携し、教職課程の在り方により良い改善を図ることを目的とした自己点検・評価を行い、教職課程の在り方を見直すことが組織的に機能している。

[現状]

教職課程認定基準に適合する教員を配置し、研究者教員と実務家教員及び事務職員との協働体制を構築している（資料 1-2-1）。

教職課程の運営に関して教職課程センター等の全学組織はいまのところ設置していない。運営は授業に関しては学科教員等の教職課程担当者、教職課程の設置基準に関する事務は教務課、教育実習に関しては実習支援室、就職に関してはキャリアセンターで行っている。その他、教員養成の充実を図り、地域との連携を推進・支援することを目的に「きりたんセンター」内に産官学地域協働センター地域連携協働担当を設置するなど全学的な取り組みで適切な役割分担を図っている（資料 1-2-2）。

キャンパスには小・中・大教室のほか、PC 演習室及び自習室やピアノ練習室、多目的(造形)室、保育実習室、調理室、体育館を設置している(資料 1-2-3)。

図書館では閲覧室に「授業関係図書」の書架を設け、担当教員から指定を受けた授業関係図書を別置して学生の利便性を図っている。また、授業や実習に十分対応できることを蔵書構成の方針としており、幼児教育関連の実践的分野の資料や所蔵数 1 万冊を越える絵本や紙芝居等を配置している。図書館の蔵書は約 12 万 2000 点にのぼり、免許・資格に関する専門図書は約 47,000 冊になる（資料 1-2-4）。なお PC が複数設置されており、デジタル教科書を用いた教育指導に対応することも可能となっている。ラーニングコモンズとしての機能も備えられ、学生が集団で意見交換ができる場となっておりそのための文具・教材なども用意されている。学内はほとんどの施設、教室に Wi-Fi を完備している(資料 1-2-5)。

教職課程（教育課程）の質的向上のために 2024(令和 6)年 9 月に、SD 研修として「高等教育の基礎知識を学ぶ④ ～入学者動向と補助金政策～」を実施した(資料 1-2-6)。また各授業に

ついて学生による「授業評価アンケート」（資料 1-2-7）、教員間の教員相互授業参観（資料 1-2-8）を実施している。

本学 Web サイト（資料 1-2-9）には、毎年度に行う短期大学全体の自己点検評価における教育課程の自己点検評価において、教員養成の状況について公開している。また、2024(令和 6)年度には 2023(令和 5)年度教職課程自己点検評価報告書を作成し（資料 1-2-10）、点検、改善のサイクルを整えつつ情報公開を目標としている。

事務組織関連部署と学科教員とが連携し、教職課程の在り方により良い改善を図ることを目的とした自己点検評価を行い、加えて教職課程の自己点検評価も行うことで、教職課程の在り方を見直すことが組織的に機能しつつある。

〔優れた取組〕

「保育・教職実践演習」では、幼小接続の視点から現場の教員の実践事例についての講義の受講、SDGs をテーマにしたグループワークや現場体験ボランティア等に参加することで、教育・保育の現状を知り、体験や観察と社会貢献を行えるようにしている（資料 1-2-11）。また同じ敷地内の附属幼稚園、保育園教職員と協力して、観察実習、保育参加等を行っている（資料 1-2-12）。

担当職員と協力して、地域の親子の読書活動の支援として開放している「こひつじルーム（絵本の部屋）」に学生がボランティアとして参加し、地域の親子に関わる機会をもてるようにしている（資料 1-2-13）。また図書館司書が初年次教育にて図書館利用について案内したり、教職課程（教育課程）に対応できるよう蔵書を構成して資料をそろえたり、実習時には貸出冊数を増やしたりするなど、教職課程教育・学習の充実を図っている（資料 1-2-14）。

後期には新たに「きりたん学」を開講し、現場の教員や支援者の実践事例を聞くことで、教職について学ぶ機会を持っている（資料 1-2-15）

〔改善の方向性・課題〕

小規模単科短期大学であることを活かし、毎月の学科協議会、実習支援室教職員による定期的な会議にて連携を行っているが、さらに組織的に自己点検評価を行うために、教職課程センター等を組織することが課題である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-2-1：教職課程認定基準に適合する教員を配置の資料 文部科学省への提出書類「科目等の変更届新旧対照表（幼）」
- ・資料 1-2-2：2024(令和 6)年度 大阪キリスト教短期大学 要覧 p.3 [大阪キリスト教学院組織図]

- ・資料 1-2-3 : 2024(令和 6)年度 大阪キリスト教短期大学要覧 pp. 78-79 [校内教室配置図]
- ・資料 1-2-4 : 2024(令和 6)年度 [蔵書統計(図書)] 2024(令和 6)年度 [蔵書統計(学術雑誌)]
- ・資料 1-2-5 : Wi-Fi アクセスポイント
- ・資料 1-2-6 : SD 研修会「高等教育の基礎知識を学ぶ④」
- ・資料 1-2-7 : 2024(令和 6)年度 [授業評価アンケート]
- ・資料 1-2-8 : 2024(令和 6)年度 [教員相互授業参観実施要項]
- ・資料 1-2-9 : 2024(令和 6)年度 [自己点検評価報告書(本学 Web サイト公開資料)]
- ・資料 1-2-10 : 2024(令和 6)年度 [令和 5 年度教職課程自己点検評価報告書]
- ・資料 1-2-11 : 2024(令和 6)年度 [保育教職実践演習シラバス・初回説明資料]
- ・資料 1-2-12 : 2024(令和 6)年度 [観察実習]
- ・資料 1-2-13 : 2024(令和 6)年度 [こひつじルームボランティア参加資料]
- ・資料 1-2-14 : 2024(令和 6)年度 [図書館蔵書]
- ・資料 1-2-15 : 2024(令和 6)年度 [きりたん学日程表]

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

(取り組み観点)

- ① 当該教職課程で学ぶにふさわしい学生像を「入学者受け入れの方針」等を踏まえて、学生の募集や選考ないしガイダンス等を実施している。
- ② 「教育課程編成・実施の方針」等を踏まえて、教職を担うにふさわしい学生が教職課程の履修を開始・継続するための基準を設定している。
- ③ 「卒業認定・学位授与の方針」等を踏まえて、当該教職課程に即した適切な規模の履修学生を受け入れている。
- ④ 「履修カルテ」を活用する等、学生の適性或資質に応じた教職指導が行われている。

[現状]

当該教職課程で学ぶにふさわしい学生像を「入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）」（資料 2-1-1）等を踏まえて、学生募集や選考を実施している。学生募集では、オープンキャンパスや高校での進路ガイダンスで模擬授業を行ったり学校案内パンフレット（資料 2-1-2）の配布を行ったりして本学での学びのイメージを持てるようにし、学生選考では、面接試験において、志望理由を聞き、教職課程を目指す意思を確認している。

「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」（資料 2-1-3）等を踏まえて、教職を担うにふさわしい学生が教職課程の履修を開始・継続するため、基準として「履修指針表」（資料 2-1-4）に教職課程に必要とされる科目を示している他、「幼稚園教諭二種免許状を取得するための単位修得方法」（資料 2-1-5）に、教育職員免許法に則った指針を示している。また、新入生オリエンテーション内や初年次教育の一環として行われる「資格・免許」の講義において、教職課程履修上の心構えや履修計画について説明している。さらに、本学では実習の参加要件としての基準は良好な出席状況や履修状況であることを「実習ファイル」（資料 2-1-6）内で明示し、授業内で説明している。よって「教職課程編成・実施の方針」等を踏まえて、教職にふさわしい学生が教職課程の履修の開始・継続するための基準を設定している。

「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」（資料 2-1-7）に 3 つの能力を示し、個々の授業科目が主としてどの能力を育成するかを「カリキュラムマップ」（資料 2-1-8）に示している。教職を目指す学生数は、近年の少子化や短期大学志望者減の現実はあるものの、少人数の利点を生かして教育効果を担保するような適切な規模の履修学生数を受け入れている。

「履修カルテ」（資料 2-1-9）を学生自身が自らの学修等を振り返り、自分自身を成長させていくためのツールとして活用している。学生は、「履修カルテ」に教育実習や保育実習の振り返りを記入したり保育・教職に関する知識や技術についての自己評価を記入したりすること

を通して、教職に就く者としての自己の課題や能力を確認している。2年次後期の「保育・教職実践演習」では、教員は学生の履修状況を踏まえ保育・教職教育・学習の総まとめとして、実践演習を取り入れた指導を行っている。そして教職科目を担当する教員および、実習支援室による個別指導のもと、学生の志望や適性や資格に応じた教職指導が行われている。

〔優れた取組〕

本学の幼児教育学科は、教員養成を主たる目的としており、入学直後の新入生オリエンテーション内や初年次教育の一環で行われる「免許・資格」の講義内において、教職につくための心構えや履修計画について説明し、教職課程の学びが順調に始められるよう、また免許取得の意欲が高められるようにしている。年間を通しては、実習や学修に関する学生の状況を実習指導担当教員はじめ各教員が情報共有しながら、教職を志望する学生を支援している。キャリアセンター主催のものとしては、全員に公立学校教員採用試験対策講座、SPI 対策講座、一般教養対策講座を案内し、希望者が受講している。個別の志望、能力、ニーズに対応した指導によって、教職を担うべき適切な人材の確保・育成を行っている。

〔改善の方向性・課題〕

教職を目指す学生数は、近年の少子化や短期大学志望者減の現実がある。そのため、教職を担う適切な学生の確保・育成には、今後はさらに地域や他大学間で協働し、保育・教職（幼児教育）の重要性や保育職の魅力を広く社会に発信していくことが課題である。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料 2-1-1：2024(令和6)年度 大阪キリスト教短期大学 要覧 p.44 [アドミッション・ポリシー]
- ・資料 2-1-2：2024(令和6)年度 学校案内パンフレット
- ・資料 2-1-3：2024(令和6)年度 大阪キリスト教短期大学 要覧 p.42 [カリキュラム・ポリシー]
- ・資料 2-1-4：2024(令和6)年度 大阪キリスト教短期大学 要覧 p.52-61 [2024(令和6)年度生 幼児教育学科 履修指針表]
- ・資料 2-1-5：2024(令和6)年度 大阪キリスト教短期大学 要覧 p.48-49 [幼稚園教諭二種免許状を得るための単位修得方法]
- ・資料 2-1-6：2024(令和6)年度用 実習ファイル
- ・資料 2-1-7：2024(令和6)年度 大阪キリスト教短期大学 要覧 p.41 [ディプロマ・ポリシー]
- ・資料 2-1-8：2024(令和6)年度 [カリキュラムマップ]
- ・資料 2-1-9：2024(令和6)年度 [履修カルテ]

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

(取り組み観点)

- ① 学生の教職に対する意欲や適性を把握している。
- ② 学生のニーズや適性の把握に基づいた適切なキャリア支援を組織的に行っている。
- ③ 教職に関する各種情報を適切に提供している。
- ④ 教員免許状取得件数、教員就職率を高める工夫をしている。
- ⑤ キャリア支援を充実させる観点から、教職に就いている卒業生や地域の多様な人材等との連携を図っている。

[現状]

教職へのキャリア支援については、キャリアセンターが実習支援室、ゼミナール教員と連携して行っている。キャリアセンターにおいては、面談予約システムを導入し、学生による事前予約で個人面談を行っている他、卒業年次に進級する全学生を対象に進路面談を行っており、学生個々の現時点での進路の方向性や思いを丁寧にヒアリングしている。上述のように、実習支援室やゼミ教員とも連携して個人に寄り添った支援、情報提供を行い、教職に就くことに前向きになれるよう意欲や適性を把握している。(資料 2-2-1)

キャリアセンターがキャリア支援の一環として、全学生を対象とした就職ガイダンスを実施している。実施にあたっては教務課と連携し、就職ガイダンス(資料 2-2-2)を時間割の中に組み込むことで、全学生が授業に支障なく出席できるようにしている。就職ガイダンスの欠席が多い学生については、授業の出欠状況に比例することも多く、教務課やゼミ担当教員と連携し、個々に対応している。学生のニーズについては、個人面談による学生へのヒアリング、学生から教員に届いた要望や意見、就職ガイダンスでのアンケート調査から集約し、就職ガイダンス内容の見直しや改善を図っている。教務課、ゼミ担当教員と連携しながら学生個々への対応も行い、適性の把握に基づいた適切なキャリア支援を組織的に行っている。

各自治体の採用試験の傾向と対策に関する情報、講師登録に関する情報提供を学内ポータルやメールにて配信している。加えて私立幼稚園や学校法人も含め、求人情報は求人検索システムを導入し、学内外からいつでも閲覧できるようにしている。また、キャリアセンター内にも随時、施設案内やイベント、就職フェアなど案内を掲示し、学生に周知している。よってキャリアセンターは学生がいち早く活用できるよう教職に関する各種情報を適切に提供している。

実習支援室、ゼミナール教員と連携して、教員免許状取得をあきらめないよう支援し、教員免許状取得件数を高める工夫をしている。また、キャリアセンターでは、毎年1年次(長期履修生は2年次)の後期より実施している就職ガイダンスの1コマで基礎学力テストを実施している(資料 2-2-3)。学生は現時点で自己の実力を認識し、キャリアセンターが教員採用試験対策に向けての指導・助言を行う。併せて、教員採用試験対策講座の実施や採用試験に関する説明会、セミナーの案内を行っている。また最新の過去問題集や参考書など書籍貸出を行う

他、先輩の受験報告書を閲覧できるようにするなど、教員免許取得件数、教員就職率を高める工夫を行っている。

学科として卒業生調査（資料2-2-4）と、就職先アンケート（資料2-2-5）を実施し、教職課程に関するキャリア支援の現状把握や改善等に活用している。私立短期大学協会就職問題研究会や大阪府下大学等就職問題連絡機協議会、大阪府私立幼稚園連盟、大阪市私立保育連盟の研究会や連絡会等にも参加し、連携を図っている。また、キャリア支援の観点から、2年（長期履修3年）生に向けて、毎年5月に教職に就いた卒業生と講話を聴く機会を就職ガイダンスの中に設けるなど、キャリア支援を充実させる観点から、教職に就いている卒業生や地域の多様な人材との連携を図っている。

〔優れた取組〕

キャリアセンターでは新卒学生の職業の選択、職業生活設計又は職業能力の開発及び向上に関する相談に応じ、助言及び指導を行う国家資格キャリアコンサルタントの職員が、履歴書や小論文の添削、面接指導の就職試験対策を行っている。また、就職試験対策だけでなく、個々の学生の思いを丁寧に傾聴し、学生自身が個性を発揮できるよう進路支援している。

特別な配慮を必要とする学生（メンタルヘルス要支援学生及び身体面での要支援学生）については、教育実習を実施する際に、実習支援室や学生支援室、保健室、ゼミナール担当教員等と連携して支援を行っている。

その他、新規卒業生の就職先を訪問し、卒業生の状況を個別に伺い、適切なキャリア支援の為に活用している。教員・保育職への就職希望者の割合は高く、採用試験の高い合格率を誇り、学科の専門を活かした教職・保育現場への就職率は、100%であった。（資料2-2-6）

〔改善の方向性・課題〕

適性や学生の考えを鑑みて進路変更することは可能であるが、今後も、教員・保育職への就職希望者への意欲を高め、早期退職に繋がらないよう、学生自身が自らを理解し、自分に合う就職先とのマッチングにも心がけたい。2025(令和7)年度は継続して既卒者の就職先を訪問する以外に、未開拓エリア（大阪府北摂、京都府）の保育施設にも訪問し、多様な学生の就職先への選択肢を広げていくことが課題である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料2-2-1：2024(令和6)年度 [キャンパスプラン面談履歴画面][キャンパスプラン面談カルテ] [進路面談記入シート]
- ・資料2-2-2：2024(令和6)年度 [就職ガイダンス日程表]

- ・資料 2-2-3 : 2024(令和 6)年度 [基礎学力テスト]
- ・資料 2-2-4 : 2024(令和 6)年度 [卒業生調査]
- ・資料 2-2-5 : 2024(令和 6)年度 [就職先アンケート集計]
- ・資料 2-2-6 : 2024(令和 6)年度 [就職率]

基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

(取り組み観点)

- ① 建学の精神を具現する特色ある教職課程カリキュラムを編成・実施している。
- ② 学科等の目的を踏まえ、教職課程科目相互とそれ以外の学科科目等との系統性の確保を図りながら、コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラムを編成している。
- ③ 教員育成指標を踏まえる等、今日の学校教育に対応する内容上の工夫がなされている。
- ④ ICT機器を活用し、情報活用能力を育てる教育への対応が充分可能となるように、「情報通信技術を活用した教育の理論方法に関する科目」や教科指導法科目等を中心に適切な指導が行われている。
- ⑤ アクティブ・ラーニング（「主体的・対話的で深い学び」）やグループワークを促す工夫により、課題発見や課題解決等の力量を育成している。
- ⑥ 教職課程シラバスにおいて、各科目の学修内容や評価方法を学生に明確に示している
- ⑦ 教育実習を行う上で必要な履修要件を設定し、教育実習を実りあるものとするよう指導を行っている。
- ⑧ 「履修カルテ」等を用いて、学生の学修状況に応じたきめ細かな教職指導を行い、「教職実践演習」の指導にこの蓄積を活かしている。

[現状説明]

本学の理念として「こどもを愛し、すべての人々と共に生き、社会に貢献する人の育成を行っています。」(資料3-1-1)とその説明文にもあるように、建学の精神をもとに、学科の目的、学科の教育目標が設定されている。またそれらを踏まえての科目が設定されている。現行の特色ある教職課程カリキュラムとして「聖書と現代人」、教職課程のつながりとしては「キリスト教保育」（こども学コースのみ。コース推奨科目）など(資料3-1-2)の専門教育を必修科目としている。よって建学の精神を具現する特色ある教職課程カリキュラムを編成・実施しているといえる。また音楽やグローバルな保育の専門性を身につけた教員の養成を目指し「幼児音楽プログラム」「国際保育プログラム」の二つのプログラムを設置し専門的な科目を設置している。(資料3-1-2 再掲)

保育・教職課程科目相互とそれ以外の学科科目などをこども学コースカリキュラムツリー(資料3-1-3)で示し、系統性の確保を図りながら、コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラムを編成している。また、教職課程コアカリキュラムは、課程認定時のシラバスが遵守されているが、教務課が担当教員に課程認定の遵守事項を周知している。なお、教育テックコースについても、コアカリキュラムに対応する教職課程のカリキュラムを編成・実施しているが、コースの独自科目と教職課程の両立がかなうように設立2年目を迎えてカリキュラムフローの見直しなどがなされた。同コースでは教職の学びの系統性が確保されるようにこども学コースの「観察実習」に代わる演習講座として、付属幼稚園での「保育体験」を追加設定を行った。「保育体験」では実習の心構えなどを知る事前の指導と保育体験後に学生個々の実習の振り返りを行う事後の指導が設定された。(資料3-1-4)

保育・教職課程カリキュラムの編成・実施にあたっては、教員養成指標を踏まえるという視点では、現代の ICT 化に適応する「情報機器演習」、特別支援教育に対応する「障害児保育」「特別支援教育の理解」、グローバル化に対応する「海外の保育」(国際保育プログラム)等の科目を開設している。また「保育・教職実践演習」では現場実践者の講義や現代の保育課題をとり入れる教授項目などを置き、今日の学校教育に対応する内容上の工夫がなされている。

学級経営や人権教育などについては、科目として特化して設定していない。しかしながら複数の科目の教授内容に含まれているといえる。人権教育については毎年「人権チャペル」が行われる。学級経営や人権教育については現状の「保育原理」「保育者論」「保育内容総論」「教育実習(幼稚園)」などの教授内容に含まれる。さらに教員間の科目間連携で含むべき内容を共通理解することが課題である。

今日の学校における ICT 機器を活用し、情報活用能力を育てる教育への対応の為、教養科目では「情報機器演習 1」「情報機器演習 2」が配置されている。また教科指導法科目などでは「幼児と〇〇(5 領域)」「指導法〇〇(5 領域)」において保育現場での ICT 活用の実際を伝えたり、「保育教職実践演習」の一つのテーマでは電子顕微鏡とタブレットのセットで使用するような園の保育実践事例やその他の ICT 機器の使用例の紹介などを取り入れたりしている。さらに教育テックコースでは「ダンス動画入門」「MOS 演習」など、情報機器に関する多様な科目設定や演習科目などを中心に指導がおこなわれている。(資料 3-1-5) よって ICT 機器を活用し、情報活用能力を育てる教育への対応が充分可能となるように、「情報通信技術を活用した教育の理論方法に関する科目」や教科指導法科目等を中心に適切な指導が行われているといえる。

演習科目や実習科目を中心にシラバスにはアクティブ・ラーニングやグループワークを促す内容を記載している。例えば学生の事前学習、グループ内発表、考察のサイクルで課題発見や課題解決の力を育成するよう、教員は授業の学生の理解度や取り組みを踏まえながら常に授業方法の改善を行っている(資料前出: 3-1-6)。これらの実践によってアクティブ・ラーニング(「主体的・対話的で深い学び」)やグループワークを促す工夫により、課題発見や課題解決等の力量を育成しているといえる。

シラバスにおいて、各科目の到達目標・授業のテーマと概要・授業計画・授業方法・評価方法を明記し、各授業では担当者より、学修内容や評価方法等を学生に明確に示している。(資料前出 3-1-5) 実践体験や演習、実習を重視し、アクティブラーニング、グループワーク、自身の課題に対する調べ学習とプレゼンテーションなどの授業工夫により、課題発見や課題解決等の力を育成している。

教育実習及び保育実習を実りあるものとするよう、実習授業のテキストを兼ねた「実習ファイル」を作成している(資料 3-1-6)。実習ファイルには、実習参加要件・教育実習・保育実

習の目的、その他実習現場に必要な準備、実践事項を示している。「実習記録」（資料3-1-7）には実習の心構えを記載し、保育計画、保育の振り返りなどを学生が記載し、自己の実践のPDCAサイクルの確立と質の向上に繋げると共に、教員の指導や質問に応じるなど一定の構造をもって指導を行っている。

1年次の初めに「履修カルテ」を作成し、保育・教職科目について総合的な視点から各自の半期ごとの振り返りを記入するように指導している。また、保育・教職に関する科目の成績や実習の振り返りについても記入するように指導している。これらの振り返りをもとに学生の学習状況に応じた教職指導を行えるよう心がけている。2年後期の「保育・教職実践演習」では、こうした指導の蓄積を学生の教職指導に活かしている。（資料3-1-8）

今年度の取り組みとして、次年度施行に向けて「保育・教職の教育目標」の策定作業に伴い「教職課程のディプロマ・ポリシー」や「学科の学習成果」を策定中であるが、評価につなげるために「履修カルテ」の見直しに取り組んでいる。

〔優れた取り組み〕

本学入学時に履修する実習の独自科目「観察実習」から始まり実習事前事後指導のみではなく、全学的に教師、保育者としてふさわしい態度や行動を心がけること、記録作成知添削を通じて「子ども理解に向かう力」「考察能力」「文章能力」の育成など、教育・保育実習に必要な社会人としての資質向上に努めている。本学独自の「観察実習」を通して、教育実習を行うまでに教職に就く者としてのモチベーションや自覚を養うことや実際の園での活動を観察することで幼児理解を深め、教育実習がより実り多いものとなるようにしている。

また、「実習」に関して課題のある学生に対しては、実習の授業科目において、複数の教員チームで共通理解をして、課題を改善するよう個別指導をしたり、付属園に協力を得て体験によって実習における基礎的な力がつくよう協働したりして学習支援を行なっている。

〔改善の方向性・課題〕

教職課程科目相互とそれ以外の学科科目などについて、教職についての系統性の確保と学生の能力把握の観点から見直しや検討、それを可視化することが毎年の課題である。

教職課程カリキュラムの編成・実施にあたっては、教員養成指標を踏まえるという視点が漠然としていたことが否めない。例えば大阪市の幼児教育における教員養成指標を提示し、専任・非常勤で共有して、保育・教職における担当科目の指導に反映することが求められる。また、短期大学であるため、限られた期間内に「履修カルテ」を記入するとともに、その内容を保育・教職関係科目の教員とのあいだで共有する等を効率よく行うことが今後の課題である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-1-1：2024(令和6)年度 大阪キリスト教短期大学 要覧 p.1[建学の精神]説明文
- ・資料3-1-2：2024(令和6)年度 大阪キリスト教短期大学 要覧 p.52～P.59 [2024(令和6)年度生履修指針表]
- ・資料3-1-3：2024(令和6)年度 [幼児教育学科子ども学コースカリキュラムツリー]
- ・資料3-1-4：2024(令和6)年度 [保育体験の資料]
- ・資料3-1-5：2024(令和6)年度 [シラバス]
- ・資料3-1-6：2024(令和6)年度 [実習ファイル]
- ・資料3-1-7：2024(令和6)年度 [実習記録]
- ・資料3-1-8：2023(令和6)年度 [履修カルテ]

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

(取り組み観点)

- ① 取得する教員免許状の特性に応じた実践的指導力を育成する機会を設定している。
- ② 様々な体験活動（介護等体験、ボランティア、インターンシップ等）とその振り返りの機会を設けている。
- ③ 地域の子どもの実態や学校における教育実践の最新の事情について学生が理解する機会を設けている。
- ④ 大学ないし教職課程センター等と教育委員会等との組織的な連携協力体制の構築を図っている。
- ⑤ 教職課程センター等と教育実習協力校とが教育実習や様々な体験活動の充実を図るために連携を図っている。

[現状]

教員免許状の特性に応じた実践的指導力を育成するために、コアカリキュラムに対応した各講義、演習授業(資料 3-2-1)を設けている。総まとめの科目「保育・教職実践演習（幼稚園）」では、保育・教育関係者のゲストスピーカーによる講義や事例検討などの演習により問題解決の方法を学んだり、子どもに関する地域の課題を解決するために現場体験の機会が得られたりする。また「教育実習（幼稚園）」での実習や、これ以外にも「観察実習」やゼミ活動の一環として行う地域でのボランティア参加などを通して実践的指導力を育成する機会を設けている。

様々な体験活動については、ボランティア(資料 3-2-2)、「保育・教職実践演習（幼稚園）」における現場体験(資料 3-2-3)の機会を設けている。ボランティアにおいては各ボランティア活動終了後に振り返りシートの記入によって自身の活動を評価することで振り返りの機会を設けている。(資料 3-2-4)「保育・教職実践演習（幼稚園）」での現場体験においても振り返りシートの記入や授業での発表によって振り返りの機会を設けている。(資料 3-2-5)

地域の子どもの実態については、隣接する丸山小学校で学生が見守りボランティアを行ったり、小学校長経験者による小学校入学後の子どもの実態や幼小接続についての講話を聞いたりすることを通して、地域の子どもの実態や学校における教育実践の最新の事情について学生が理解する機会を設けている。(資料 3-2-6)。また、本学と同じ敷地内にある付属聖愛幼稚園で観察実習を行ったり(資料 3-2-7)、付属せいあい保育園での保育見学を取り入れたりしている(資料 3-2-8)。観察実習では、子どもの姿や保育者の子どもとの関わりを観察する以外に実際に保育に参加し子どもとの関わりをもったりしている。これらの活動を授業に取り入れることで子どもの実態に触れる機会を設けている。学校における教育実践の最新の事情などについては「教育原理」「保育原理」(資料 3-2-9)の授業内容に含まれており、学生が理解する機会を設けている。さらに「きりたん学」(資料 3-2-10)として、保育や教育に関わる現役の外部講師による講義を取り入れ、学生が教育現場の最新事情について理解する機会がある。

教職課程センターは設置していない。主に実習支援室職員と教育実習担当の教員が組織的な連携協力体制を維持している。実習園についてはそれらが私立園中心であるため、大学と公的な教育委員会などとの組織的な連携協力体制の構築を特に図っていない。しかしながら毎年開催される、「大阪市私立保育連盟と養成校との研究懇談会」に教員が参加し、保育現場と養成校のそれぞれの立場からの意見交換などを行っている。また、「大阪府私立幼稚園連盟 実習ガイドライン」に沿った指導計画作成様式の使用の要請がある園には連携し、本様式を活用している。教育委員会との連携は行っていない。

実習支援室及び所属する実習担当教職員は教育実習協力園と教育実習の充実を図るために、配属の依頼、実習訪問、実習準備における連絡、実習評価などについて連携を図っている。特に新規実習園には、上記の他に実習担当教員による事前の訪問を行い、本学の実習指導内容や学生の修学状況などの詳細を伝える事により実習内容の充実を図っている。

〔優れた取組〕

入学直後より「観察実習」の授業によってキャンパス内の付属幼稚園児と接する機会や幼稚園教諭の役割を知る機会があることや、「保育実習指導」の授業では付属保育園での保育見学によって乳児期の子どもに触れる経験が得られること、また実習以外の授業においても付属園教諭との連携により、乳幼児期の子どもに触れたり学生の実践力を試みる機会を得たりし、机上での学びの理解を深め実践力の育成につなげられるようにしている。

小学校との接続に関しては、隣接する小学校での登校時見守りボランティアや小学校長経験者の講話を聞く機会を設けている。また、ゼミの一環として地域活動に参加できるよう、きりたんセンター地域協働が、地域の要望と学内の状況を把握してコーディネートしたり、希望する学生には個人でのボランティアを紹介し奨励したりしている。

以上のように子どもや地域と関わる体験を重視し、様々な体験の機会を設けて実践力を育成している。

〔改善の方向性・課題〕

2024（令和6）年度は、教職につくことに期待を持てるよう、初年次教育を充実させたり、「きりたん学」を創設して外部講師の講義を取り入れたりしたが、今後も学生の多様な学びを保証し、実践力育成のためにカリキュラム全体の見直しを継続していくことが課題である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-2-1：2024(令和6)年度[教職課程コアカリキュラム][教課及び教職に関する科目]の設置資料
- ・資料3-2-2：2024(令和6)年度 [ボランティアに関する資料]

- ・資料 3-2-3 : 2024(令和 6)年度[保育・教職実践演習（幼稚園）：現場体験に関する資料]
- ・資料 3-2-4 : 2024(令和 6)年度 [ボランティア振りかえりシート]
- ・資料 3-2-5 : 2024(令和 6)年度 [保育教職実践演習現場体験振りかえりシート]
- ・資料 3-2-6 : 2024(令和 6)年度[保育・教職実践演習（幼稚園）：授業予定表等]
- ・資料 3-2-7 : 2024(令和 6)年度 [観察実習配属表]
- ・資料 3-2-8 : 2024(令和 6)年度 [実習ファイル 保育実習 1 p.8]
- ・資料 3-2-9 : 2024(令和 6)年度 [保育原理・教育原理シラバス]
- ・資料 3-2-10 : 2024(令和 6)年度[きりたん学予定表]

Ⅲ. 総合評価（全体を通じた自己評価）

2024（令和6）年度教職課程自己点検・評価報告書を通覧し、本学の教職課程は、建学の精神に基づく人格教育を基盤として、教育目的・目標の明確化、組織的運営、学生支援体制の整備という観点から、概ね適切かつ着実に実施されていることを確認した。とりわけ本年度は、DXG クラスの新設に伴い、従来は学科の教育目的と一体的に捉えてきた教職課程の目的・目標をあらためて独自に策定した点に大きな意義がある。教学会議や教授会での議論を重ね、共通理解のもとに方針を定めたプロセス自体が、内部質保証の実質化を示すものである。

教職課程の運営においては、研究者教員と実務家教員、さらに教務課、実習支援室、キャリアセンター等の事務組織が役割分担を明確にしつつ協働している。毎年度の教育懇談会を通じた専任・非常勤教員間の情報共有、科目配列の見直し、実習体制の検証など、継続的改善の姿勢も評価できる。履修カルテを活用した学修成果の可視化や、実習後の振り返りと自己評価の仕組みは、学生の自己省察を促し、ラーニング・アウトカムの実現に資するものである。

カリキュラム面では、建学の精神を具現化する科目群を基盤としつつ、コアカリキュラムとの整合性を確保し、体系性を示すカリキュラムツリーを整備している。さらに、ICT活用能力の育成や特別支援教育、グローバルな視点への対応など、今日的な教育課題を踏まえた科目配置も進められている。教育テックコースにおいては独自科目と教職課程の両立を図るための見直しが行われ、付属園での「保育体験」など実践的学修の機会も確保されている。附属幼稚園・保育園との連携による観察実習や体験的学修は、本学の特色であり、短期大学としての凝縮された教育の中で実践力を養う有効な仕組みである。

学生の確保・育成・キャリア支援についても、アドミッション・ポリシーに基づく選抜、履修指針の明示、実習参加要件の設定など、段階的かつ体系的な枠組みが整えられている。キャリアセンターによる個別面談、採用試験対策講座、卒業生との連携、就職先訪問など、細やかな支援体制は高く評価できる。教職・保育職への高い就職率は、教育内容と支援体制の成果を示すものである。

一方で、教職課程のディプロマ・ポリシーと学習成果指標のさらなる精緻化、履修カルテの改善と教員間共有の効率化、教職課程センター等の全学的統括組織の設置などは今後の課題である。また、少子化と志願者減少という環境変化の中で、教職の魅力や社会に発信し、地域や関係機関との連携をより戦略的に強化していく必要がある。

総じて、本学教職課程は質保証の基盤を備え、改善サイクルを自律的に回しつつある段階にある。今後は組織体制の一層の明確化と成果指標の可視化を進め、建学の精神に立脚した持続可能で信頼性の高い教員養成体制の確立を目指していきたい。

IV 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス

「教職課程 自己点検評価報告書」の作成について主な会議開催の経過

- ・2025(令和7)年度 第4回教学会議(2025.5.20開催)にて
学長より、2024(令和6)年度「教職課程の自己点検評価報告書」の作成について、2023(令和5)年度の振り返り後、振り分け作業を6月教授会にて依頼予定であることが報告された。
- ・2025年度 第5回教学会議(2025.5.27開催)にて
学長より、2023年度版を受けて2024年度版の作成を進める方針が示された。「教職課程の自己点検評価報告書」の2024年度版の分担についての資料が示され、6月末締切、校正後、8月末の完成を目指すことを教授会で伝える予定であることが報告された。
- ・2025(令和7)年度 第3回教授会(2025.6.3開催)にて
学長より、2024年度版の作成について第5回教学会議で示された方針が連絡された。
- ・2025年度 第8回教学会議(2025.6.24開催)にて
学長より、2024(令和6)年度版の作成に関して、手引きは「令和7年度版」を参照することが確認された。令和7年度末のWeb公開を目指すことが周知された。
- ・2025(令和7)年度 第4回教授会(2025.7.1開催)にて
学長より、2024(令和6)年度「教職課程の自己点検評価」の作成担当の教授にNeo内フォルダへ提出依頼がなされた。年度末のWeb公開を目標に完成させることが連絡された。
- ・2025(令和7)年度 第5回教授会(2025.8.5開催)にて
学長より、2024(令和6)年度「教職課程の自己点検評価報告書」の作成担当となっている教員(教授)は、8月中に提出するよう再度依頼がなされた。
- ・2025(令和7)年度 第5回学科協議会(2025.8.26開催)にて
学長より、2024(令和6)年度「教職課程の自己点検評価報告書」の作成担当となっている教員(教授)は、至急、提出するよう依頼がなされた。
- ・2025(令和7)年度 第5回教授会(2025.9.2開催)にて
学長より「教職課程の自己点検評価報告書」の提出状況の報告があった。
- ・2025(令和7)年度 第14回教授会(2025.9.9開催)にて
学長より「教職課程の自己点検評価報告書」の進捗状況が報告された。未提出箇所の確認と未提出者にメール連絡を行ったと報告があった。
- ・2025年度 第17回教学会議(2025.10.7開催)にて
学長より、2024(令和6)年度「教職課程の自己点検評価報告書」の校正に着手予定であることが報告された。
- ・2025年度 第20回教学会議(2025.10.28開催)にて
学長より、2024(令和6)年度「教職課程の自己点検評価報告書」の編集作業中であることが報

告された。

・2025年度 第33回教学会議(2026.2.17開催)にて
学長より、2024(令和6)年度「教職課程の自己点検評価報告書」は、第1回校正中であることが報告された。

作成のプロセスのまとめ

2023(令和5)年度「教職課程の自己点検評価報告書」が2025(令和7)年5月に完成したことを受け、その後、2024(令和6)年度の「教職課程の自己点検評価報告書」の作成に入った。6月には執筆分担依頼が行われ、8、9月に提出され10月に入って編集作業を進め、3月に完成した。